



令和4年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



令和3年10月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーエーテックモホールディングス
 コード番号 3635 URL <https://www.koeitecmo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 TEL 045-562-8111
 四半期報告書提出予定日 令和3年11月5日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期第2四半期の連結業績（令和3年4月1日～令和3年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和4年3月期第2四半期	37,220	60.8	16,423	94.4	25,064	63.9	18,142	53.2
令和3年3月期第2四半期	23,141	39.7	8,447	145.6	15,289	151.6	11,845	99.7

(注) 包括利益 令和4年3月期第2四半期 14,361百万円 (△36.3%) 令和3年3月期第2四半期 22,552百万円 (324.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和4年3月期第2四半期	109.19	108.77
令和3年3月期第2四半期	71.72	71.37

(注) 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和4年3月期第2四半期	190,805	164,980	86.3	989.62
令和3年3月期	190,671	165,129	86.4	992.30

(参考) 自己資本 令和4年3月期第2四半期 164,645百万円 令和3年3月期 164,826百万円

(注) 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和3年3月期	-	0.00	-	117.00	117.00
令和4年3月期	-	0.00	-	-	-
令和4年3月期(予想)	-	-	-	81.00	81.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っており、令和3年3月期については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。なお、株式分割を考慮した場合の令和3年3月期の配当金は90円となります。令和4年3月期(予想)については、株式分割後の数値を記載しております。

3. 令和4年3月期の連結業績予想（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	7.7	24,500	0.4	36,500	△7.1	26,500	△10.3	160.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和4年3月期2Q	168,048,462株	令和3年3月期	168,048,462株
② 期末自己株式数	令和4年3月期2Q	1,676,039株	令和3年3月期	1,943,728株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	令和4年3月期2Q	166,164,654株	令和3年3月期2Q	165,156,674株

(注) 当社は、令和3年4月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、令和3年10月25日(月)にアナリスト向けの決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの兆しが見られるものの、先行きは不透明な状況が続いています。

9月には「東京ゲームショー」がオンラインとオフラインで並行開催され、当社グループでも発売予定タイトルの情報等を発信しました。期間中に発表された「日本ゲーム大賞2021」では、シブサワ・コウこと当社代表取締役社長の襟川陽一が、40年以上に渡るクリエイターとしての活動が業界の発展に寄与したとして、「経済産業大臣賞」を受賞しました。

当社は2022年3月期から3ヶ年の中期経営計画を策定し、その初年度となる当期は、グループ経営方針として「グローバルIPの創造と展開」を掲げ、各種施策に取り組んでおります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、パッケージゲームでは、第1四半期に発売した新作と、前年度までに発売したタイトルのリピート販売が堅調となりました。スマートフォンゲームでは、自社開発タイトルの運営収入が伸長し、IP許諾タイトルによるロイヤリティ収入も高水準を維持しました。営業外収益では、前年に比べ有価証券売却益が増加しました。

これらの結果、売上高372億20百万円（前年同四半期比60.8%増）、営業利益164億23百万円（同94.4%増）、経常利益250億64百万円（同63.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益181億42百万円（同53.2%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、四半期純利益ともに、第2四半期連結累計期間として最高の業績を達成しました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業 売上高 352億45百万円 セグメント利益 161億15百万円

「シブサワ・コウ」ブランドでは、自社開発のスマートフォンゲーム『三国志 覇道』が、9月に国内でサービス開始1周年を迎え、好調に推移しました。7月に台湾、香港、マカオ地域で新たにサービスを開始しております。国内およびアジア各地域で配信中のIP許諾タイトル

『三国志・戦略版』（国内では『三国志 真戦』）は、引き続き収益に貢献しています。

「ω-Force」ブランドでは、7月に『戦国無双5』を欧米向けに発売したほか、Steam版の配信を開始し、全世界累計出荷本数は41万本となりました。当社がIPを許諾したスマートフォンゲーム『真・三國無双 覇』（iOS、Android用）が8月に中国で配信開始されました。

「Team NINJA」ブランドでは、「仁王」シリーズの累計販売本数が600万本を突破しました。9月にはPC向けデジタル配信プラットフォームEpic Games Storeにおいても販売を開始しました。

「ガスト」ブランドでは、「ライザのアトリエ」シリーズを中心にリピート販売が堅調です。

「ルビーパーティー」ブランドでは、株式会社アニプレックスと共同で開発したスマートフォンゲーム『金色のコルダ スターライトオーケストラ』において、ゲーム内イベントを実施し盛り上がりを見せました。イベント事業では、「アンジェリーク ルミナライズ 1st Floating Stage」などのイベントを開催しました。

「midas」ブランドでは、新規スマートフォンゲームの開発に注力しております。

アミューズメント事業 売上高 14億49百万円 セグメント利益 1億91百万円

アミューズメント施設は、緊急事態宣言期間中に一部店舗が時短営業となりましたが、プライズゲームを中心に堅調に推移しました。スロット・パチンコでは『パチスロ零』など2タイトルが稼働開始しました。

不動産事業 売上高 5億11百万円 セグメント利益 71百万円

ライブハウス型ホールKT Zepp Yokohamaは、感染症対策を徹底した上でライブイベントや配信ライブを開催しております。その他の賃貸用不動産は高い稼働率を維持しております。

その他事業 売上高 1億84百万円 セグメント利益 45百万円

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して1億34百万円増加し1,908億5百万円となりました。これは主に、有価証券が78億50百万円、その他流動資産に含まれている未収入金が12億23百万円それぞれ増加した一方で、投資有価証券が58億89百万円、その他流動資産に含まれている未収還付法人税が30億29百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して2億84百万円増加し258億25百万円となりました。これは主に、短期借入金が95億円増加した一方で、その他流動負債に含まれている預り金が31億76百万円、未払金が29億83百万円、未払法人税等が11億24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して1億49百万円減少し1,649億80百万円となりました。これは主に、利益剰余金が32億8百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が38億50百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年4月26日に公表した通期の連結業績予想は、第3四半期以降の大型パッケージゲームの販売動向、IP許諾によるロイヤリティ収入、世界経済の動向による営業外収益の不確実性に鑑み、変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,995	10,612
受取手形及び売掛金	11,253	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	12,031
有価証券	5,238	13,089
商品及び製品	161	134
仕掛品	113	36
原材料及び貯蔵品	70	138
その他	4,916	3,149
貸倒引当金	△9	△12
流動資産合計	33,739	39,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,409	24,358
土地	14,930	15,194
建設仮勘定	42	—
その他（純額）	1,399	1,515
有形固定資産合計	40,781	41,067
無形固定資産		
その他	240	222
無形固定資産合計	240	222
投資その他の資産		
投資有価証券	113,176	107,287
繰延税金資産	212	222
退職給付に係る資産	1,228	1,447
その他	1,291	1,377
投資その他の資産合計	115,909	110,335
固定資産合計	156,931	151,625
資産合計	190,671	190,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和3年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300	377
短期借入金	—	9,500
未払金	5,388	2,405
未払法人税等	6,332	5,208
賞与引当金	1,633	1,635
役員賞与引当金	318	194
返品調整引当金	0	—
売上値引引当金	117	—
ポイント引当金	0	—
受注損失引当金	35	—
その他	6,894	2,981
流動負債合計	21,022	22,302
固定負債		
繰延税金負債	3,808	2,722
その他	710	800
固定負債合計	4,519	3,522
負債合計	25,541	25,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	27,833	28,098
利益剰余金	110,529	113,738
自己株式	△1,364	△1,237
株主資本合計	151,999	155,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,596	10,745
土地再評価差額金	△3,115	△3,115
為替換算調整勘定	1,174	1,258
退職給付に係る調整累計額	171	156
その他の包括利益累計額合計	12,827	9,045
新株予約権	303	334
純資産合計	165,129	164,980
負債純資産合計	190,671	190,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
売上高	23,141	37,220
売上原価	9,903	12,758
売上総利益	13,238	24,461
販売費及び一般管理費	4,790	8,038
営業利益	8,447	16,423
営業外収益		
受取利息	1,715	2,911
受取配当金	588	581
投資有価証券売却益	5,463	8,111
デリバティブ評価益	1,378	1,053
その他	347	737
営業外収益合計	9,494	13,394
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,201	244
投資有価証券売却損	857	1,149
有価証券償還損	158	—
為替差損	254	95
デリバティブ評価損	112	3,235
その他	69	28
営業外費用合計	2,652	4,752
経常利益	15,289	25,064
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	124	—
特別損失合計	124	—
税金等調整前四半期純利益	15,165	25,064
法人税、住民税及び事業税	3,744	6,360
法人税等調整額	△424	561
法人税等合計	3,320	6,921
四半期純利益	11,845	18,142
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,845	18,142

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
四半期純利益	11,845	18,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,600	△3,850
為替換算調整勘定	84	83
退職給付に係る調整額	22	△14
その他の包括利益合計	10,707	△3,781
四半期包括利益	22,552	14,361
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,552	14,361

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

受注制作のソフトウェアに関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注制作のソフトウェアについては代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,595	1,184	359	23,139	2	23,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	0	1	90	88	179
計	21,683	1,185	361	23,230	90	23,321
セグメント利益又は損失(△)	8,352	34	65	8,452	△5	8,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,452
「その他」の区分の損失	△5
四半期連結損益計算書の営業利益	8,447

(注) 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,225	1,445	509	37,180	39	37,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	3	1	25	145	170
計	35,245	1,449	511	37,206	184	37,390
セグメント利益	16,115	191	71	16,378	45	16,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。

2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,378
「その他」の区分の利益	45
四半期連結損益計算書の営業利益	16,423

(注) 資産については、セグメントごとの配分は行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。